

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名) 船木 亮亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 (氏名) 武末 誠一

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,538	△19.0	△219	—	△213	—	△170	—
29年3月期第2四半期	5,603	8.2	24	△15.4	22	△9.6	30	154.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△221.69	—
29年3月期第2四半期	39.80	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,963	3,150	35.1
29年3月期	8,409	3,184	37.9

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,150百万円 29年3月期 3,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.5	420	25.4	400	27.2	240	77.0	312.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	771,606 株	29年3月期	771,606 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,390 株	29年3月期	4,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	767,216 株	29年3月期2Q	767,216 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
2. 平成30年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 31円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがあったものの、不安定な国際情勢などもあり、景気は先行き不透明な状況にありました。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、当社が最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,538百万円（前年同期比19.0%減）となり、その内訳は製品売上高が2,879百万円（前年同期比3.3%減）、完成工事高が1,658百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は219百万円（前年同期244百万円減）、経常損失は213百万円（前年同期235百万円減）となり、四半期純損失は170百万円（前年同期200百万円減）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ553百万円増加し、8,963百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金が220百万円増加したほか、仕掛工事の増加などにより棚卸資産が184百万円、新工場完成などに伴い有形固定資産が312百万円、投資その他の資産が232百万円それぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が468百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ587百万円増加し、5,813百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務の決済増に伴い仕入債務が459百万円減少したこと、一方で短期借入金が696百万円、長期借入金が347百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は前事業年度末に比べ33百万円減少し3,150百万円となり、自己資本比率は35.1%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の売上高は事業年度の後半に増加する傾向にあることや今後の見通しを踏まえ、平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,685	462,977
受取手形及び売掛金	1,779,170	1,753,378
完成工事未収入金	830,155	387,452
製品	419,358	505,214
仕掛品	10,547	9,485
未成工事支出金	303,826	387,062
原材料	653,199	669,388
その他	306,515	391,651
貸倒引当金	△8,414	△18,158
流動資産合計	4,537,044	4,548,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	608,060	1,214,451
機械及び装置(純額)	204,031	346,407
土地	1,807,598	1,807,598
その他(純額)	497,694	61,255
有形固定資産合計	3,117,385	3,429,712
無形固定資産	43,708	41,353
投資その他の資産		
その他	880,525	1,164,463
貸倒引当金	△168,806	△220,406
投資その他の資産合計	711,719	944,057
固定資産合計	3,872,812	4,415,123
資産合計	8,409,857	8,963,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,327	1,831,495
工事未払金	406,260	308,881
短期借入金	421,680	1,118,250
未払法人税等	7,052	26,634
製品保証引当金	32,150	29,264
工事損失引当金	28,400	—
その他	714,687	681,833
流動負債合計	3,803,558	3,996,359
固定負債		
長期借入金	839,950	1,187,800
退職給付引当金	457,839	434,044
その他	124,500	194,905
固定負債合計	1,422,289	1,816,750
負債合計	5,225,848	5,813,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,656,677	1,463,569
自己株式	△16,779	△16,779
株主資本合計	2,906,818	2,713,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,190	436,754
評価・換算差額等合計	277,190	436,754
純資産合計	3,184,009	3,150,465
負債純資産合計	8,409,857	8,963,574

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,603,991	4,538,166
売上原価	4,138,784	3,284,530
売上総利益	1,465,207	1,253,635
販売費及び一般管理費	1,440,843	1,473,306
営業利益又は営業損失(△)	24,363	△219,671
営業外収益		
受取配当金	7,535	7,843
受取賃貸料	6,889	6,488
売電収入	6,454	6,423
その他	6,962	12,475
営業外収益合計	27,841	33,230
営業外費用		
支払利息	8,511	7,601
手形売却損	6,193	5,710
減価償却費	5,973	5,477
その他	8,864	7,828
営業外費用合計	29,543	26,617
経常利益又は経常損失(△)	22,661	△213,057
特別利益		
固定資産売却益	1,864	—
特別利益合計	1,864	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,525	△213,057
法人税、住民税及び事業税	15,827	12,579
法人税等調整額	△21,842	△55,545
法人税等合計	△6,014	△42,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,540	△170,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。